

平成 17 年 6 月 14 日

株 主 各 位

静岡県焼津市小川新町 5 丁目 8 番 13 号

焼津水産化学工業株式会社

取締役社長 坂 井 和 男

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のことと拝察申しあげます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 . 日 時 平成17年 6 月29日（水曜日）午前10時
2 . 場 所 静岡県焼津市三ヶ名1550番地
焼津市文化センター 1 階 小ホール

3 . 会議の目的事項

- 報 告 事 項 1 . 第46期（平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日まで）連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 . 第46期（平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日まで）営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決 議 事 項

- 第 1 号議案 第46期利益処分案承認の件
第 2 号議案 取締役 9 名選任の件
第 3 号議案 監査役 1 名選任の件
第 4 号議案 退任取締役に対し退職慰労金並びに取締役に対し慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

( 添付書類 )

## 第46期 営業報告書

( 自 平成16年 4 月 1 日 )  
( 至 平成17年 3 月31日 )

### 1. 営業の概況

#### (1) 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油や鋼材をはじめとする素材価格の一部に先行き不透明感が見られたものの、緩やかな景気回復の動きが続きました。個人消費も一進一退の状況でしたが、雇用環境の好転等により部分的には回復傾向が見られました。

食品業界では、少子高齢化や健康訴求のトレンドの中で、安全でしかも高品質の機能性成分を含む食品を求める消費者ニーズが高まりました。同時に、海外調達品を含む使用原料から生産、消費へと至る各段階で、自主安全管理の充実が急務ともなりました。

このような状況下で、当社は当期を初年度とする3ヵ年中期計画をスタートさせました。その骨子は、新たな海外事業への挑戦 末端製品の製造販売 調味料事業の活性化 医療栄養食分野の充実 品質の更なる向上 - の5項目で、これを重点課題として推進することにいたしました。初年度の当期は、中国・大連市に子会社を設立、また通信販売を主とする販売子会社を立ち上げました。さらに機能性食品や調味料新製品の開発、医療栄養食工場の効率的稼働、品質管理センターの建設による業務集約化などの課題に取り組んでまいりました。

期中のセグメント別業績の状況をご報告しますと、「調味料事業」部門は、自然災害の影響も一時的にはありましたが、消費者ニーズの多様化、低価格品との競合など全体的に厳しい経営環境にありました。しかし営業努力もあり、調味料事業全体はほぼ前期並みの売上高97億13百万円（前期比55百万円、0.6%減）となりました。液体調味料が前期と比べ増加し、回復傾向が出てきましたが、粉体調味料他が苦戦を強いられました。

「機能食品事業」部門は、乳飲料向けのグルコサミン類が前期に比べて大幅に増加し（前期比4億64百万円、39.7%増）、コラーゲン類も順調に推移しました（同46百万円、6.5%増）。また、医療栄養食も市場が拡大し、フル生産体制を行った結果、前期比大幅に増加しました（同3億39百万円、37.2%増）。この結果、同部門の売上高は43億22百万円（前期比7億9百万円、19.6%増）と大幅に増加いたしました。

「その他の事業」部門は、やや低迷し、売上高11億69百万円（前期比1億63百

万円、12.3%減)にとどまりました。これは、受託加工製品やわさび・生姜等の香辛料が底堅い動きをしたものの、前期にスポット販売した「大根おろしパック商品」が当期は減少したことによります。

以上の結果、当期の総売上高は152億4百万円(前期比4億90百万円、3.3%増)となり、初めて150億円の大台に乗りました。

利益面については、機能食品部門が製造量拡大により採算性向上につながったこと、さらに減価償却費の負担が減少したことなどが加わって、営業利益は13億72百万円(前期比1億8百万円、8.6%増)、経常利益は15億29百万円(同1億84百万円、13.7%増)、当期純利益は9億17百万円(同1億16百万円、14.6%増)となりました。

## (2) 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は6億38百万円であり、その主な内容は団地工場設備増強工事1億84百万円、大東工場排水処理施設改修工事52百万円、中国での機能食品製造用設備投資64百万円で、これ以外は機械装置の更新並びに生産効率化に係わる投資であります。これに要した資金は、すべて自己資金を充当いたしました。

## (3) 企業集団が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、個人消費が今しばらく楽観を許さない状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、先に述べたとおり新たな海外事業への挑戦、末端製品の販売、調味料事業の活性化、医療栄養食分野の充実、品質の更なる向上を重点として、引続き取り組んで行く所存であります。

#### (4) 企業集団および当社の営業成績及び財産の状況の推移

##### 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分            | 第43期<br>平成13年度 | 第44期<br>平成14年度 | 第45期<br>平成15年度 | 第46期<br>平成16年度 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高(百万円)     | 14,315         | 14,329         | 14,714         | 15,204         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,569          | 1,295          | 1,345          | 1,529          |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 685            | 598            | 801            | 917            |
| 1株当たり当期純利益     | 48円79銭         | 40円75銭         | 55円16銭         | 63円39銭         |
| 総 資 産(百万円)     | 17,561         | 17,864         | 18,794         | 20,364         |
| 純 資 産(百万円)     | 14,413         | 14,742         | 15,592         | 16,343         |
| 1株当たり純資産       | 1,025円46銭      | 1,048円94銭      | 1,109円46銭      | 1,162円93銭      |

##### 当社の営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分            | 第43期<br>平成13年度 | 第44期<br>平成14年度 | 第45期<br>平成15年度 | 第46期<br>平成16年度 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高(百万円)     | 14,300         | 14,311         | 14,662         | 15,083         |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,568          | 1,300          | 1,334          | 1,521          |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 685            | 602            | 797            | 909            |
| 1株当たり当期純利益     | 48円80銭         | 41円01銭         | 54円89銭         | 62円80銭         |
| 総 資 産(百万円)     | 17,478         | 17,794         | 18,713         | 20,205         |
| 純 資 産(百万円)     | 14,365         | 14,697         | 15,544         | 16,286         |
| 1株当たり純資産       | 1,022円00銭      | 1,045円73銭      | 1,105円99銭      | 1,158円87銭      |

(注) 1株当たりの当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。

なお、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第44期から同会計基準および適用指針によっております。

## 2. 企業集団および当社の概況（平成17年3月31日現在）

### (1) 企業集団の主要な事業内容

当社は、次の製品の製造販売並びに関連商品の販売を行っております。

| 区 分     | 内 容                                       | 主な使用用途                                                                                                                                                                       |
|---------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調 味 料   | エ キ ス 、 ス ー プ                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種スープ類（ラーメン、うどん、そば用つゆ、だしの素他）</li> <li>・ハム、ソーセージ、練製品</li> <li>・冷凍食品の味付、食品のかくし味</li> <li>・培地</li> </ul>                                |
|         | シ ー ズ ニ ン グ オ イ ル                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラーメンスープの別添オイル、中華食材</li> <li>・スナック食品</li> </ul>                                                                                       |
|         | 各 種 粉 末<br>（ 乾 燥 粉 末 調 味 料 ）<br>風 味 調 味 料 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・和風スープ、即席味噌汁、スナック食品他</li> <li>・各種スープ類、ハム、ソーセージ類（マスキング剤、スパイスシーズニング他）</li> <li>・調理冷凍食品類</li> <li>・スナック菓子類（コーン、米菓）</li> </ul>            |
|         | 各 種 パ ウ ダ ー<br>（ エ キ ス パ ウ ダ ー ）          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種粉末スープ類（ラーメン、うどん、そば用つゆ、だしの素他）</li> <li>・シーズニング原料、果汁パウダー類</li> <li>・食品のかくし味、スナック食品、トッピング剤、粉末醤油</li> </ul>                            |
|         | 乾 燥 調 味 食 品                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふりかけ、お茶漬用具材</li> <li>・インスタントラーメン用具材</li> </ul>                                                                                       |
| 機 能 食 品 | 機 能 性 素 材 製 品                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能栄養食品素材（キチン、キトサン、各種オリゴ糖類、グルコサミン、アンセリン、コラーゲンペプチド、モズクフコイダン、カルシウム、他）</li> <li>・研究用試薬類、食品添加物、飼料添加剤、診断薬、医療品素材</li> <li>・医療栄養食</li> </ul> |
| そ の 他   | 各 種 香 辛 料<br>各 種 個 包 装 品                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・わさび、にんにく、辛子、生姜他</li> <li>・トロロ、小袋詰スープ類</li> </ul>                                                                                     |

(2) 企業集団の事業所  
当 社

| 名 称           | 所 在 地      |
|---------------|------------|
| 本 社           | 静岡県焼津市     |
| 榛 原 工 場       | 静岡県榛原郡榛原町  |
| 焼 津 ・ 団 地 工 場 | 静岡県焼津市     |
| 大 東 工 場       | 静岡県掛川市     |
| 東 京 営 業 所     | 東京都中央区     |
| 大 阪 営 業 所     | 大阪府大阪市淀川区  |
| 名 古 屋 営 業 所   | 愛知県名古屋市千種区 |
| 福 岡 営 業 所     | 福岡県福岡市博多区  |

子 法 人 等

| 名 称        | 所 在 地     |
|------------|-----------|
| オーケー食品株式会社 | 静岡県静岡市駿河区 |

(3) 株式の状況

|               |             |
|---------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数  | 24,600,000株 |
| 発行済株式の総数      | 14,056,198株 |
| 株 主 数         | 8,300名      |
| 大 株 主 (上位10名) |             |

| 株 主 名                    | 当社への出資状況 |         | 当社の当該株主への出資状況 |         |
|--------------------------|----------|---------|---------------|---------|
|                          | 持 株 数    | 出 資 比 率 | 持 株 数         | 出 資 比 率 |
| 宝ホールディングス株式会社            | 956千株    | 6.8%    | 308千株         | 0.1%    |
| 日本油脂株式会社                 | 902      | 6.4     | 749           | 0.4     |
| 株式会社静岡銀行                 | 678      | 4.8     | 203           | 0.0     |
| 鈴 木 ミ ツ エ                | 551      | 3.9     | -             | -       |
| 株式会社りそな銀行                | 478      | 3.4     | -             | -       |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社 | 391      | 2.8     | -             | -       |
| 日本マスタートラスト<br>信託銀行株式会社   | 389      | 2.8     | -             | -       |
| 松 本 圭 一 郎                | 322      | 2.3     | -             | -       |
| 焼 津 信 用 金 庫              | 321      | 2.3     | -             | -       |
| 日興シテイ信託銀行<br>株 式 会 社     | 260      | 1.9     | -             | -       |

(注) 上記信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 391千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 389千株 |
| 日興シテイ信託銀行株式会社        | 260千株 |

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

|         |       |
|---------|-------|
| 普通株式    | 863株  |
| 取得価額の総額 | 865千円 |

処分株式

自己株式の処分はありません。

決算期における保有株式

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 2,579株 |
|------|--------|

(5) 主な借入先

| 借入先       | 借入金残高  | 借入先が有する当社の株式数<br>及び出資比率 |      |
|-----------|--------|-------------------------|------|
| 株式会社静岡銀行  | 310百万円 | 678千株                   | 4.8% |
| 農林中央金庫    | 200    | 87                      | -    |
| 株式会社りそな銀行 | 60     | 478                     | 3.4  |

(6) 企業集団及び当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

| 従業員数     | 前期末比増減 |
|----------|--------|
| 241 (87) | + 32   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|--------|-------|--------|
| 210 (69) | + 10   | 34.85 | 11.36  |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材派遣からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 重要な企業結合の状況

重要な子法人等の状況

| 会社名        | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容      |
|------------|-------|----------|--------------|
| オーケー食品株式会社 | 50百万円 | 100%     | 香辛料・顆粒調味料の製造 |

企業結合の成果

当期の連結売上高は152億4百万円、連結経常利益は15億29百万円、連結当期純利益は9億17百万円となりました。

(8) 取締役及び監査役

| 会社における地位   | 氏名    | 担当または主な職業                        |
|------------|-------|----------------------------------|
| 代表取締役会長    | 松本圭一郎 |                                  |
| 代表取締役社長    | 坂井和男  | 開発・生産本部長兼大連味思開生物技术有限公司 董事長       |
| 代表取締役専務取締役 | 高橋誠一  | 営業本部長                            |
| 常務取締役      | 伊藤裕通  | 統括本部長兼総合企画室長兼UMIウェルネス株式会社代表取締役社長 |
| 取締役        | 丹治宏一  | 統括本部経理部長                         |
| 取締役        | 酒井尚吾  | 中国室長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長           |
| 取締役        | 伊藤正次  | 開発・生産本部生産企画部長                    |
| 取締役        | 高橋英之  | 営業本部新素材営業部長兼UMIウェルネス株式会社取締役      |
| 常勤監査役      | 山本和広  | UMIウェルネス株式会社監査役                  |
| 監査役        | 加藤啓介  |                                  |
| 監査役        | 石黒厚士  |                                  |
| 監査役        | 田中浩   |                                  |

(注) 1. 当期中の退任監査役は次のとおりであります。

常勤監査役 矢田宗介 平成16年6月29日退任

常勤監査役 池谷房司 平成16年6月29日退任

2. 監査役山本和広氏、加藤啓介氏及び田中浩氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成16年7月23日付で中国大連市において、当社100%出資子会社大連味思開生物技术有限公司を設立し、代表取締役社長坂井和男氏が董事長に就任いたしました。
4. 平成16年10月14日付で当社100%出資子会社UMIウェルネス株式会社を設立し、常務取締役伊藤裕通氏が代表取締役社長に、取締役高橋英之氏が同社取締役、監査役山本和広氏が同社監査役にそれぞれ就任いたしました。

(9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                                 | 支 払 額    |
|-------------------------------------------------|----------|
| 1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                  | 17,979千円 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 17,979千円 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 17,979千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記3の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 1. 本連結会計年度より、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。

2. 本営業報告書中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産      | 9,461,964  | 流動負債          | 2,867,702  |
| 現金及び預金    | 3,088,237  | 支払手形及び買掛金     | 1,666,535  |
| 受取手形及び売掛金 | 3,860,367  | 一年以内返済予定長期借入金 | 210,000    |
| 有価証券      | 168,274    | 未払法人税等        | 394,518    |
| たな卸資産     | 2,178,799  | 未払消費税等        | 24,516     |
| 繰延税金資産    | 92,157     | 賞与引当金         | 103,956    |
| その他       | 74,127     | その他           | 468,175    |
| 固定資産      | 10,902,927 | 固定負債          | 1,153,813  |
| 有形固定資産    | 6,536,757  | 長期借入金         | 360,000    |
| 建物及び構築物   | 2,265,574  | 退職給付引当金       | 238,084    |
| 機械装置及び運搬具 | 1,551,443  | 役員退職慰労引当金     | 521,184    |
| 土地        | 2,620,040  | 連結調整勘定        | 23,400     |
| 建設仮勘定     | 14,502     | その他           | 11,143     |
| その他       | 85,196     | 負債合計          | 4,021,516  |
| 無形固定資産    | 90,964     | (資本の部)        |            |
| 投資その他の資産  | 4,275,204  | 資本金           | 3,617,642  |
| 投資有価証券    | 3,845,159  | 資本剰余金         | 3,414,133  |
| 繰延税金資産    | 121,353    | 利益剰余金         | 9,039,084  |
| その他       | 314,430    | 株式等評価差額金      | 275,218    |
| 貸倒引当金     | 5,738      | 自己株式          | 2,704      |
| 資産合計      | 20,364,891 | 資本合計          | 16,343,375 |
|           |            | 負債及び資本合計      | 20,364,891 |

## 連結損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                        |              | 金          | 額          |
|----------------------------|--------------|------------|------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営業損益の部       | 営業収益       |            |
|                            |              | 売上高        | 15,204,883 |
|                            |              | 営業費用       |            |
|                            |              | 売上原価       | 11,844,501 |
|                            |              | 販売費及び一般管理費 | 1,988,240  |
|                            | 営業利益         |            | 1,372,141  |
| 損<br>益<br>の<br>部           | 営業外損益の部      | 営業外収益      |            |
|                            |              | 受取利息       | 54,987     |
|                            |              | 受取配当金      | 27,191     |
|                            |              | 受入賃貸料      | 31,775     |
|                            |              | その他        | 55,067     |
|                            |              | 営業外費用      |            |
|                            | 支払利息         | 5,141      |            |
|                            | その他          | 6,960      |            |
|                            | 経常利益         |            | 1,529,061  |
| 特別損益の部                     | 特別利益         |            |            |
|                            |              | 固定資産売却益    | 30         |
|                            |              | 投資有価証券売却益  | 6,171      |
|                            |              | 特別損失       |            |
|                            |              | 固定資産売却損    | 41         |
|                            |              | 固定資産除却損    | 21,716     |
|                            |              | 投資有価証券評価損  | 10,494     |
|                            | 役員退職金        | 212        |            |
|                            | 税金等調整前当期純利益  |            | 1,502,799  |
|                            | 法人税、住民税及び事業税 | 619,497    |            |
|                            | 法人税等調整額      | 34,542     | 584,955    |
|                            | 当期純利益        |            | 917,843    |

## 注記事項

(連結計算書類作成のための基本となる事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の状況

|           |            |
|-----------|------------|
| 連結子法人等の数  | 1社         |
| 連結子法人等の名称 | オーケー食品株式会社 |

#### (2) 非連結子法人等の状況

|               |                                                                                             |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要な非連結子法人等の名称 | 大連味思開生物技術有限公司                                                                               |
| 連結の範囲から除いた理由  | 非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子法人等及び関連会社については持分法を適用しておりません。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準等に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法。

##### (ロ) たな卸資産

総平均法による原価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法。

なお、親会社の焼津工場の建物、機械及び装置については定額法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 10年～31年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～9年   |

|                                     |                                                                                                                            |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (II) 無形固定資産                         | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法                                                                         |
| (3) 重要な引当金の計上基準                     |                                                                                                                            |
| (I) 貸倒引当金                           | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                    |
| (II) 賞与引当金                          | 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。                                                               |
| (III) 退職給付引当金<br>当 社<br><br>子 法 人 等 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。<br>従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。 |
| (二) 役員退職慰労引当金<br>当 社                | 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。                                                                                      |
| (4) 重要なリース取引の処理方法                   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                                               |
| (5) 消費税等の会計処理                       | 税抜き方式によっております。                                                                                                             |
| 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項           | 投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子法人等の資産について時価評価を行っております。                                                      |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項                  | 連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却を行っております。                                                                                           |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項                | 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結決算を行っております。                                                                                         |
| (連結貸借対照表の注記)                        |                                                                                                                            |
| 有形固定資産の減価償却累計額                      | 7,168,715千円                                                                                                                |
| 保証債務                                | 182,000千円                                                                                                                  |
| (連結損益計算書の注記)                        |                                                                                                                            |
| 1株当たり当期純利益                          | 63円39銭                                                                                                                     |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員 公認会計士 中村佳弘 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩崎安良 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、焼津水産化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い焼津水産化学工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及びその結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月13日

焼津水産化学工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山本和広 ㊟

監査役 加藤啓介 ㊟

監査役 石黒厚士 ㊟

監査役 田中浩 ㊟

(注) 監査役山本和広、加藤啓介及び田中浩は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)   |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産     | 9,406,476  | 流動負債          | 2,813,402  |
| 現金及び預金   | 2,967,764  | 支払手形          | 46,582     |
| 受取手形     | 561,821    | 買掛金           | 1,599,964  |
| 売掛金      | 3,246,974  | 一年以内返済予定長期借入金 | 210,000    |
| 有価証券     | 168,274    | 未払金           | 203,371    |
| 商品       | 121,011    | 未払法人税等        | 392,591    |
| 製品       | 930,903    | 未払消費税等        | 21,654     |
| 原材料      | 1,085,398  | 未払費用          | 68,978     |
| 貯蔵品      | 17,199     | 預り金           | 18,520     |
| 短期貸付金    | 150,000    | 賞与引当金         | 93,000     |
| 繰延税金資産   | 84,037     | 設備関係未払金       | 158,740    |
| その他の流動資産 | 73,090     | 固定負債          | 1,105,777  |
| 固定資産     | 10,798,976 | 長期借入金         | 360,000    |
| 有形固定資産   | 6,257,104  | 退職給付引当金       | 213,448    |
| 建物       | 1,879,019  | 役員退職慰労引当金     | 521,184    |
| 構築物      | 313,678    | その他の固定負債      | 11,143     |
| 機械及び装置   | 1,507,561  | 負債合計          | 3,919,179  |
| 車両運搬具    | 21,654     | (資本の部)        |            |
| 工具器具及び備品 | 77,254     | 資本金           | 3,617,642  |
| 土地       | 2,443,434  | 資本剰余金         | 3,414,133  |
| 建設仮勘定    | 14,502     | 資本準備金         | 3,414,133  |
| 無形固定資産   | 86,749     | 利益剰余金         | 8,981,981  |
| 工業所有権    | 3,175      | 利益準備金         | 348,182    |
| 電話加入権    | 5,631      | 任意積立金         | 7,534,129  |
| 水道施設利用権  | 844        | 固定資産買換積立金     | 34,129     |
| ソフトウェア   | 77,098     | 別途積立金         | 7,500,000  |
| 投資その他の資産 | 4,455,122  | 当期末処分利益       | 1,099,669  |
| 投資有価証券   | 3,521,509  | 株式等評価差額金      | 275,218    |
| 関係会社株式   | 483,650    | 自己株式          | 2,704      |
| 出資金      | 33,802     | 資本合計          | 16,286,272 |
| 長期前払費用   | 15,503     | 負債及び資本合計      | 20,205,452 |
| 繰延税金資産   | 147,273    |               |            |
| その他の投資等  | 259,121    |               |            |
| 貸倒引当金    | 5,738      |               |            |
| 資産合計     | 20,205,452 |               |            |

# 損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目              |                    | 金                       | 額          |
|------------------|--------------------|-------------------------|------------|
| 経<br>常           | 営業損益の部             | 営業収益                    |            |
|                  | 売上高                |                         | 15,083,205 |
|                  | 営業費用               |                         |            |
|                  | 売上原価<br>販売費及び一般管理費 | 11,802,277<br>1,918,918 | 13,721,196 |
|                  | 営業利益               |                         | 1,362,008  |
| 損<br>益<br>の<br>部 | 営業外損益の部            | 営業外収益                   |            |
|                  | 受取利息               | 5,409                   |            |
|                  | 有価証券利息             | 51,175                  |            |
|                  | 受取配当金              | 27,191                  |            |
|                  | 有価証券売却益            | 100                     |            |
|                  | 受入賃貸料              | 40,082                  |            |
|                  | 雑収入                | 47,541                  | 171,500    |
|                  | 営業外費用              |                         |            |
|                  | 支払利息               | 5,141                   |            |
|                  | 有形売却損              | 754                     |            |
|                  | 損害賠償金              | 3,954                   |            |
| 雑損失              | 2,284              | 12,134                  |            |
|                  | 経常利益               |                         | 1,521,374  |
| 特別損益の部           | 特別利益               |                         |            |
|                  | 固定資産売却益            | 30                      |            |
|                  | 投資有価証券売却益          | 6,171                   | 6,202      |
|                  | 特別損失               |                         |            |
|                  | 固定資産売却損            | 41                      |            |
|                  | 固定資産除却損            | 21,491                  |            |
|                  | 投資有価証券評価損          | 10,494                  |            |
| 役員退職金            | 212                | 32,239                  |            |
|                  | 税引前当期純利益           |                         | 1,495,338  |
|                  | 法人税、住民税及び事業税       | 617,164                 |            |
|                  | 法人税等調整額            | 31,364                  | 585,800    |
|                  | 当期純利益              |                         | 909,537    |
|                  | 前期繰越利益             |                         | 302,563    |
|                  | 中間配当金              |                         | 112,431    |
|                  | 当期末処分利益            |                         | 1,099,669  |

## 注記事項

### (1) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式  
移動平均法による原価法。
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの  
移動平均法による原価法。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
総平均法による原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。  
なお、焼津工場の建物、機械および装置については定額法。  
無形固定資産 定額法。  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の額に基づき計上しております。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

### (2) 貸借対照表関係

1. 子会社に対する短期金銭債権 168,025千円  
短期金銭債務 88,422千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,864,048千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 38,896千円
4. 重要なリース資産  
製造用設備の一部、コンピュータシステム等事務用機器の一部、その他営業用設備の一部についてリース契約により使用しております。
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は275,218千円であります。
6. 保証債務 182,000千円

### (3) 損益計算書関係

1. 子会社との取引高
  - 営業取引
  - 売上高 84,820千円
  - 仕入高 64,650千円
  - 販売管理費 11,333千円
  - 営業取引以外の取引（営業外収益） 9,291千円
2. 1株当たり当期純利益 62円80銭

## 利益処分案

(単位：円)

| 摘 要                           | 金                         | 額             |
|-------------------------------|---------------------------|---------------|
| 当期未処分利益                       |                           | 1,099,669,257 |
| 固定資産買換積立金取崩額                  |                           | 2,251,243     |
| 計                             |                           | 1,101,920,500 |
| これを次のとおり処分いたします。              |                           |               |
| 利益配当金<br>(1株につき普通配当9円、特別配当1円) | 140,536,190               |               |
| 役員賞与金<br>(うち監査役賞与金)           | 27,000,000<br>(3,400,000) |               |
| 別途積立金                         | 600,000,000               | 767,536,190   |
| 次期繰越利益                        |                           | 334,384,310   |

(注) 1. 平成16年12月3日112,431,672円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月12日

焼津水産化学工業株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

代表社員 公認会計士 中村佳弘 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩崎安良 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、焼津水産化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及びその結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに子会社（オーケー食品株式会社）についても、業務及び財産の状況を实地調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人芙蓉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の業務違反は認められません。

平成17年5月13日

焼津水産化学工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山本和広 ㊟

監査役 加藤啓介 ㊟

監査役 石黒厚士 ㊟

監査役 田中浩 ㊟

(注) 監査役山本和広、加藤啓介及び田中浩は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1．総株主の議決権の数 140,301個

### 2．議案及び参考事項

#### 第1号議案 第46期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、前記添付書類19頁に記載のとおりであります。

利益配当金につきましては、企業体質の強化のための内部留保にも意を用いつつ、安定した配当を継続してゆくことを基本としております。

当期末の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき当期の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、1株につき普通配当を1円増配し9円とし、特別配当1円を加え、計10円とさせていただきますと存じます。

なお、中間配当として1株につき8円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は1株につき18円となります。

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 坂井和男<br>(昭和26年12月30日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>昭和59年9月 協業組合NFI研究主幹<br>昭和63年2月 当社研究開発部研究課長<br>平成3年4月 研究開発第二部長<br>平成5年6月 取締役バイオケミカル事業部長<br>平成7年6月 取締役バイオケミカル研究開発部長<br>平成9年6月 取締役研究開発部長<br>平成11年1月 取締役開発本部長兼研究開発部長<br>平成13年6月 常務取締役開発本部長兼研究開発部長<br>平成14年6月 開発本部長兼研究開発部長兼商品開発部長<br>平成15年6月 代表取締役社長（現任）兼開発・生産本部長兼研究開発部長<br>平成16年7月 開発・生産本部長兼大連味思開生物技術有限公司董事長（現任） | 3,500株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生年月日 )          | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 高 橋 誠 一<br>(昭和18年7月28日生) | 昭和52年11月 当社入社<br>昭和58年4月 営業部長兼東京連絡所長<br>昭和62年6月 取締役東京営業部長<br>平成3年4月 取締役営業部長<br>平成9年4月 取締役製造部長兼生産管理<br>部長<br>平成9年6月 常務取締役製造部長兼生産<br>管理部長<br>平成11年1月 常務取締役生産本部長兼製<br>造部長兼管理部長<br>平成13年4月 常務取締役生産本部長兼製<br>造部長<br>平成13年6月 代表取締役常務取締役営業<br>本部長兼新素材営業部長<br>平成15年6月 代表取締役専務取締役(現<br>任)営業本部長兼食品営業<br>部長<br>平成16年7月 営業本部長(現任) | 38,100株        |
| 3         | 山 本 和 広<br>(昭和24年4月11日生) | 昭和48年4月 静岡銀行入行<br>平成9年6月 同行営業企画部長<br>平成11年4月 同行理事呉服町支店長<br>平成13年6月 同行執行役員本店営業部長<br>平成15年6月 同行退任<br>平成15年6月 静銀ディーシーカード(株)代<br>表取締役社長<br>平成16年6月 同社代表取締役退任<br>平成16年6月 当社常勤監査役(現任)                                                                                                                                      | 5,000株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 松本圭一郎<br>(昭和10年11月26日生) | 昭和34年4月 当社入社<br>昭和40年5月 研究室長<br>昭和44年5月 取締役工場長<br>昭和49年6月 代表取締役社長<br>平成元年8月 代表取締役社長兼営業本部長<br>平成元年12月 代表取締役社長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長<br>平成8年4月 代表取締役社長兼バイオケミカル研究開発部・研究部担当兼研究開発部長<br>平成13年6月 代表取締役会長(現任)                                                                           | 322,963株   |
| 5     | 酒井尚吾<br>(昭和28年8月9日生)    | 昭和52年4月 当社入社<br>平成3年4月 研究開発一部長<br>平成5年6月 取締役研究開発部長<br>平成8年4月 取締役技術部長<br>平成11年1月 取締役購買部長<br>平成13年4月 取締役購買部長兼管理部長<br>平成13年6月 取締役購買部長兼営業企画部長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成14年6月 取締役生産本部購買部長兼製造部長<br>平成15年7月 取締役開発・生産本部製造部長<br>平成16年6月 取締役開発・生産本部製造部長兼中国室長<br>平成16年7月 取締役中国室長(現任) | 10,327株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )        | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 伊 藤 正 次<br>(昭和20年1月24日生)  | 昭和43年4月 日本油脂株式会社入社<br>昭和50年7月 同社王子工場研究室主任研<br>究員<br>平成8年4月 同社設備・環境安全統括室<br>参事<br>平成11年4月 当社入社生産本部部长<br>平成13年6月 取締役生産本部部长兼製造部<br>長兼生産技術部部长兼品質保<br>証部部长<br>平成14年6月 取締役生産本部部长兼生産技<br>術部部长兼品質保証部部长<br>平成15年7月 取締役開発・生産本部長<br>企画部部长(現任)                             | 3,200株         |
| 7         | 高 橋 英 之<br>(昭和30年10月25日生) | 昭和53年4月 富士工業株式会社入社<br>昭和54年5月 日本シーベルヘグナー株式<br>会社入社<br>昭和62年12月 同社退職<br>昭和63年1月 当社入社<br>平成3年4月 営業部東京営業所長<br>平成8年4月 営業部部长兼東京営業所長<br>平成11年1月 営業本部東京営業部長<br>平成11年6月 取締役東京営業部長<br>平成13年4月 取締役食品営業部長<br>平成14年6月 取締役営業本部食品営業第<br>一部長<br>平成15年7月 取締役営業本部新素材営業<br>部(現任) | 5,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )      | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | 萩 原 諭<br>(昭和23年 7月25日生) | 昭和46年 4月 静岡県中小企業団体中央会<br>入職<br>昭和61年 4月 同会浜松事務所次長<br>昭和62年 3月 同会退職<br>昭和62年 4月 当社入社<br>昭和62年 7月 総務課長<br>平成 3年 4月 総務部長<br>平成11年 1月 統括本部 総務部長<br>平成13年 6月 統括本部 総務・人事部長<br>( 現 任 )                         | 1,000株         |
| 9         | 齋 藤 滋<br>(昭和32年 3月15日生) | 昭和55年 4月 当社入社<br>昭和61年 3月 大阪営業所係長<br>平成 2年 1月 関西営業部課長<br>平成 3年 4月 営業部大阪営業所長<br>平成 4年 9月 研究開発一部課長<br>平成 7年 7月 生産管理部課長<br>平成13年 6月 開発本部商品開発部長<br>平成14年 7月 営業本部食品営業第二部長<br>平成16年 7月 開発・生産本部製造部長<br>( 現 任 ) | 6,627株         |

( 注 ) 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役山本和広氏は、本総会終結の時をもって辞任いたしますので、監査役1名の補充選任をお願いいたしたいと存じます。なお本件議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                | 所有する当<br>社株式の数 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 丹治 宏 一<br>(昭和19年2月15日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>昭和62年4月 経理部長<br>平成3年6月 取締役経理部長<br>平成9年6月 取締役経理部長兼オーケー食品株式会社代表取締役社長<br>平成11年6月 取締役統括本部経理部長(現任) | 7,250株         |

(注) 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金並びに取締役に対し慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任する伊藤裕通氏、丹治宏一氏の両氏に対し、在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。また、第2号議案の承認可決を条件に、本定時株主総会終了後の取締役会で取締役相談役に就任を予定いたしております取締役松本圭一郎氏に対し、これまで代表取締役就任の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、上記退職慰労金並びに慰労金の具体的金額、贈呈の時期および方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名     | 略歴                                                       |
|--------|----------------------------------------------------------|
| 伊藤 裕 通 | 平成9年6月 取締役<br>平成13年6月 常務取締役 現在に至る。                       |
| 丹治 宏 一 | 平成3年6月 取締役 現在に至る。                                        |
| 松本 圭一郎 | 昭和44年5月 取締役<br>昭和49年5月 代表取締役社長<br>平成13年6月 代表取締役会長 現在に至る。 |

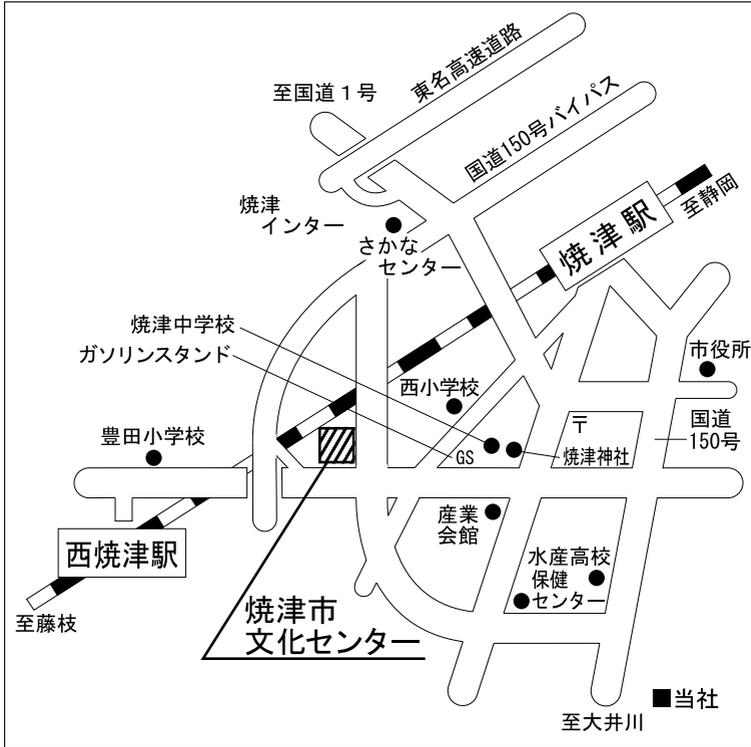
以上

メ 毛 欄

メ 毛 欄

# 第46期定時株主総会会場ご案内図

会場 静岡県焼津市三ヶ名1550番地  
焼津市文化センター 1階小ホール  
電話 054(627)3111



交通 JR東海焼津駅南口より1.5km、徒歩20分  
JR東海西焼津駅北口より2km、徒歩25分  
東名高速道路焼津インターより3km